

第1回公立大学分科会における業務実績評価(素案)修正意見による修正案

資料1

評価書	No.	頁	該当箇所	評価素案	修正案
全体評価	1	P3	1 総評	(2項目目) ・特に、法人及び首都大学東京(以下、「首都大」という。)、産業技術大学院大学(以下、「産技大」という。)、東京都立産業技術高等専門学校(以下、「産技高専」という。)の2大学1高専がそれぞれに取り組むべき課題をより明確にし、首都大においては国際化や大学院の定員充足率の適正化、産技大においては志願者確保、産技高専においては国際化といった課題に強力かつ継続的に取り組んでおり、法人もそれらを <u>適切に後押ししている。</u>	(2項目目) ・特に、法人及び首都大学東京(以下、「首都大」という。)、産業技術大学院大学(以下、「産技大」という。)、東京都立産業技術高等専門学校(以下、「産技高専」という。)の2大学1高専がそれぞれに取り組むべき課題をより明確にし、首都大においては国際化や大学院の定員充足率の適正化、産技大においては志願者確保、産技高専においては国際化といった課題に強力かつ継続的に取り組んでおり、法人もそれらを <u>積極的に推進している。</u>
	2	P3		(6項目目) ・一方で・・・これらの施策の加速や前倒しはもとより、新たな <u>打ち手</u> を考えていく必要もある。・・・(以下略)	(6項目目) ・一方で・・・これらの施策の加速や前倒しはもとより、新たな <u>方策</u> を考えていく必要もある。・・・(以下略)
	3	P4	2 教育研究について(社会貢献も含む)(首都大学東京について)	(6項目目) ・特にUR Aを活用し、教員の研究活動を支援する体制を強化したことを評価する。・・・(以下略)	(6項目目) ・特にUR A(ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター)を活用し、教員の研究活動を支援する体制を強化したことを評価する。・・・(以下略)
	4	P5		(7項目目) ・社会貢献については、首都直下型地震を想定した研究プロジェクトを立ち上げ、大学と都が連携して推進することを評価する。大学の知的資源を有効に活用して、 <u>都民の安全を確保していただきたい。</u> 今後の成果に期待する。	(7項目目) ・社会貢献については、首都直下型地震を想定した研究プロジェクトを立ち上げ、大学と都が連携して推進することを評価する。大学の知的資源を有効に活用して、 <u>都民の安全に寄与するよう、本研究プロジェクトの今後の成果に期待する。</u>
	3	P5	(産業技術大学院大学について)	(4項目目) ・「東京の中小企業の現状」作成に関する学識委員として参画する等、都や国、区市町村との政策課題等への支援を行っている。また、 <u>信用金庫</u> と連携して企業内中核人材育成懇話会を新たに設置し、・・・(以下略)	(4項目目) ・「東京の中小企業の現状」作成に関する学識委員として参画する等、都や国、区市町村との政策課題等への支援を行っている。また、 <u>地元金融機関</u> と連携して企業内中核人材育成懇話会を新たに設置し、・・・(以下略)
	4	P6	3 法人の業務運営及び財務運営について	(2項目目) ・計画的な教員人事管理や中長期的な方針に基づく職員人事管理など、教育研究の質の確保と経営の効率化の両方をにらんだ人事管理を適切に行っている。また、職員の意見を <u>元</u> に既存の研修の改善や新規研修の <u>実施を行ったほか</u> 現場の業務実態や課題を的確に把握し、人材のベストミックス化を実施しており、効率的・効果的な体制整備に努めている。 (5項目目) ・情報セキュリティ事故が平成25年度も発生したことは、 <u>それまでの法人の取組が十分でなかったことを意味しているため</u> 、原点に戻って教職員の意識改革や事故発生防止の仕組みづくりについて検討する必要がある。	(2項目目) ・計画的な教員人事管理や中長期的な方針に基づく職員人事管理など、教育研究の質の確保と経営の効率化の両方をにらんだ人事管理を適切に行っている。また、職員の意見を <u>基</u> に既存の研修の改善や新規研修を <u>実施するなど固</u> 有職員の <u>育成に力を入れるとともに</u> 、現場の業務実態や課題を的確に把握し人材のベストミックス化を実施しており、効率的・効果的な体制整備に努めている。 (5項目目) ・情報セキュリティ事故が平成25年度当初に発生したことを踏まえ、 <u>情報セキュリティ・個人情報保護に関する取組を強化し、一定の改善を図っていることは認められるが、さらに原点に戻って、教職員の意識改革や事故発生防止の仕組みづくりについて検討する必要がある。</u>
	5	P7	4 その他(中期計画の達成に向けた課題、法人への要望など)	(表題) 4 <u>その他</u> (中期計画の達成に向けた課題、法人への要望など) (1項目目) ・総評でも述べた通り、高等教育に対する社会的要請に適切に対応し、高等教育機関として社会的存在価値を維持し続けるため、中期計画に掲げた施策を実施するだけでなく、その施策の加速はもとより新たな <u>打ち手</u> も考えつつ教育・研究と社会貢献に取り組んでいく必要がある。・・・(以下略) (2項目目) ・大学ポートレートに <u>代表</u> されるように、2大学1高専及び法人の取組や実態をより <u>正確かつ誠実に</u> 社会に公開することがこれまで以上に求められている。・・・(以下略) (3項目目) ・記載なし	(表題) 4 中期計画の達成に向けた課題、法人への要望など (1項目目) ・総評でも述べた通り、高等教育に対する社会的要請に適切に対応し、高等教育機関として社会的存在価値を維持し続けるため、中期計画に掲げた施策を実施するだけでなく、その施策の加速はもとより新たな <u>方策</u> も考えつつ教育・研究と社会貢献に取り組んでいく必要がある。・・・(以下略) (2項目目) ・ <u>大学における教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みとして構築が進められている「大学ポートレート(仮称)」に象徴されるように</u> 、2大学1高専及び法人の取組や実態をより <u>正確かつ分かりやすい形で</u> 社会に公開することがこれまで以上に求められている。・・・(以下略) (3項目目) ・ <u>法人の財務運営について、第二期中期計画期間中の剰余金の有効活用も含めて、収益・費用・資産等のあるべき姿を明らかにした上で、その実現に向けて具体的な目標と課題を明確にし、戦略的な取組が展開されるよう、これまでにも増した検討を期待したい。</u>

第1回公立大学分科会における業務実績評価(素案)修正意見による修正案

評価書	No.	頁	該当箇所 小項目	評 価	素 案	修 正 案	
項目別評価	(首都大学東京)						
	6	P12	II 3 (2) 社会貢献等に関する取組 地域貢献等	1-43	(1項目目) ・多摩信用金庫との連携により講座を開講し、首都大学東京の教員が講師として地域に貢献している。・・・(以下略)	(1項目目) ・地元金融機関との連携により講座を開講し、首都大学東京の教員が講師として地域に貢献している。・・・(以下略)	
	(産業技術大学院大学)						
	7	P13	III 1 (2) 教育の実施体制に関する取組 教育の実施体制	2-12	(1項目目) ・一方、9年間一貫教育について、Uターン入試制度の導入など様々な取り組みをしていることは認められるが、高専専攻科修了生の産技大入学は23年度以降4年連続で0名であることを踏まえ、今後、見直しを検討する必要がある。	(1項目目) ・一方、9年間一貫教育について、Uターン入試制度の導入など様々な取り組みをしていることは認められるが、高専専攻科修了生の産技大入学は23年度以降4年連続で0名であることを踏まえ、今後、 <u>学生や社会のニーズに立ち返り</u> 、見直しを検討する必要がある。	
	8	P14	III 3 (2) 社会貢献等に関する取組 産学公の連携推進	2-23	(1項目目) ・特別区、市といった自治体との連携に加え、企業の将来を担う高度な能力を持つ人材育成の支援を目的として <u>城南信用金庫</u> と連携し、企業内中核人材育成懇話会を設置、開催するなど、地域の産業振興に貢献している。	(1項目目) ・特別区、市といった自治体との連携に加え、企業の将来を担う高度な能力を持つ人材育成の支援を目的として <u>地元金融機関</u> と連携し、企業内中核人材育成懇話会を設置、開催するなど、地域の産業振興に貢献している。	
	(産業技術高等専門学校)						
	9	P15	IV 1 (1) 教育の内容等に関する取組 教育課程・教育方法	3-08	(3項目目) ・一方、9年間一貫教育について、Uターン入試制度の導入など様々な取り組みをしていることは認められるが、高専専攻科修了生の産技大入学は23年度以降4年連続で0名であることを踏まえ、今後、見直しを検討する必要がある。	(3項目目) ・一方、9年間一貫教育について、Uターン入試制度の導入など様々な取り組みをしていることは認められるが、高専専攻科修了生の産技大入学は23年度以降4年連続で0名であることを踏まえ、今後、 <u>学生や社会のニーズに立ち返り</u> 、見直しを検討する必要がある。	
	10		IV 3 (1) 都政との連携に関する取組	3-08	(1項目目) ・東京都立産業医技術研究センターとの技術相談に関する連携スキームを開始し、相互紹介により技術相談を活性化するとともに、都政との連携に積極的に取り組んでいる。	(1項目目) ・東京都立産業技術研究センターとの技術相談に関する連携スキームを開始し、相互紹介により技術相談を活性化するとともに、都政との連携に積極的に取り組んでいる。	
	(法人運営等)						
	11	P16	V 1 組織運営の改善に関する取組	4-03	(1項目目) ・職員の見解を <u>もと</u> に新たな研修が企画・実施されているとともに、既存研修の改善も行っていることは評価できる。	(1項目目) ・職員の見解を <u>基</u> に新たな研修が企画・実施されているとともに、既存研修の改善も行っていることは評価できる。	
	12	P17	VI 3 資産の管理運用に関する取組	4-18	(2項目目) ・記載なし	(2項目目) ・大学・高専が創出する知的財産について、法人が保有する場合の収入と維持経費などを踏まえ、管理運用方針をより明確にした上で、それに基づいた取組が展開されることを期待したい。	